

北海道大学大学院法学研究科
附属高等法政教育研究センター
年次報告書

25

2024

はしがき

2024年度は、コロナ禍後に特に深刻化した法学研究科の財政難や人手不足に鑑み、センターも、合理化を進めつつ研究・教育の高い水準は維持してゆく、という困難な課題に取り組んだ1年でした。

合理化の一つとして、長年にわたり法学研究科の新旧スタッフ間の学術交流を支えてきた法学会が団体としては解散し、その研究会機能のみをセンターが受け継ぐことになりました。センター主催の研究会としての第1回北大法学会シンポジウムは、若手スタッフの横濱和弥氏の著書『国際刑法における上官責任とその国内法化』について、分野の異なる3名のスタッフが批評する学際的な研究会となり、多角的な観点から活発な議論が交わされました。

一方で、困難な状況であればこそ、むしろ長い目で見て若い世代を育成してゆくことがいっそう重要であると考え、昨年度に引き続き、そのための試みは特に力を入れて行いました。中学生・高校生の訪問受け入れと中学・高校への出張講義の件数は、いずれも昨年度をさらに上回りました。また、今年も札幌弁護士会との連携のもとで、中高生が女性法律家の仕事について深く知る機会を提供する企画「あつまれ、未来の女性法律家!!——弁護士・裁判官・検察官に会ってみよう！」を8月に開催しましたが、その参加者であった高校生が、法学研究科の教員が中心となった、後期の高大連携授業にも参加するなど、良い波及効果も見られます。法学研究科の若手教員の研究を支援する研究会「若手研究ランチオン:法学・政治学の最前線」も継続して開催され、分野や世代を超えたスタッフ間の研究交流にも繋がっています。

国際的水準を意識した先端的な研究を発信することにも引き続き努めました。複数の国際的なシンポジウムやワークショップを共催したほか、10月には「アジアの政治・法・宗教——国際研究の最先端——」と題した研究会を主催し、国際経験豊かな2名の研究者の報告を得て、多様な分野の参加者との質疑がなされました。

なお、このセンターの年次報告書についても合理化を図ることとし、**researchmap**や科研費のデータベースとの重複が目立つようになっていた、所属教員の個人研究の頁を、今年度から廃止しました。所属教員は皆、活発な研究活動を行っており、それがセンター全体の活動を支えておりますが、個人の研究の詳細については、今後は**researchmap**等をご参照頂ければ幸いです。最後に、今年度もセンターの多くの活動を滞りなく進めることができたのは、偏にセンター長室秘書の小林淳子さんのお蔭であることを、感謝を込めて記しておきます。

2025年3月 高等法政教育研究センター長 桑原朝子

目次

はしがき	1
第1部 概要	
1. 部門構成と所属教員	3
2. 研究員	4
第2部 活動報告	
1. 活動記録	6
2. センター主催・共催 講演会・シンポジウム・ワークショップ等の概要	7
3. 広報・出版物	14
4. 中学・高校等の訪問対応	15

第1部 概要

1. 部門構成と所属教員

<センター長>

桑原 朝子（教授・日本法制史）

<ガバナンス部門>

辻 康夫（教授・政治理論） [部門責任者]

鈴木 敦（教授・憲法）

<法動態部門>

桑原 朝子（教授・日本法制史） [部門責任者]

中川 寛子（教授・経済法）

水野 浩二（教授・法史学）

<グローバル化部門>

會澤 恒（教授・英米法・比較法） [部門責任者]

児矢野マリ（教授・国際法）

森 悠一郎（准教授・法哲学）

2. 研究員

令和6年度高等法政教育研究センター研究員

【学内】

氏名	所属	職名
北村 嘉恵	大学院教育学研究院	教授

【学外】

氏名	所属	職名
伊藤 一頼	東京大学大学院法学政治学研究科	教授
伊藤 眞	東京大学	名誉教授
宇田川 幸則	名古屋大学大学院法学研究科	教授
遠藤 乾	東京大学法学部	教授
大塚 直	早稲田大学法学部	教授
岡 克彦	名古屋大学大学院法学研究科	教授
角田 篤泰	中央大学国際情報学部	教授
川島 眞	東京大学大学院総合文化研究科	教授
川本 隆史	東京大学・東北大学	名誉教授
草郷 孝好	関西大学社会学研究科	教授
後藤 玲子	帝京大学経済学部経済学科・先端総合学術機構	教授
金野 志保	金野志保はばたき法律事務所	弁護士
坂口 一成	大阪大学大学院法学研究科	教授
佐川 慎悟	佐川慎悟国際特許事務所	代表弁理士
佐藤 千歳	北海商科大学商学部	教授
城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科	教授
新川 敏光	法政大学法学部	教授

氏名	所属	職名
須網 隆夫	早稲田大学大学院法務研究科	教授
菅原 寧格	北海学園大学法学部	教授
鈴木 一人	東京大学大学院公共政策学連携研究部	教授
鈴木 賢	明治大学大学院	法学研究科長
瀬川 信久	北海道大学	名誉教授
高見澤 磨	公益財団法人 末延財団	理事
橘 雄介	福岡工業大学社会環境学部	准教授
陳 信至	萬國法律事務所	律師(弁護士)
常本 照樹	公益財団法人アイヌ民族文化財団	理事長
中山 洋平	東京大学大学院法学政治学研究科	教授
西 平等	関西大学法学部	教授
長谷川 晃	北海道大学	名誉教授
濱田 康行	株式会社アインホールディングス	顧問
平澤 卓人	福岡大学	専任講師
松村 良之	明治大学 研究・知財戦略機構	客員研究員
宮脇 淳	株式会社日本政策総研	代表取締役社長
吉田 徹	同志社大学政策学部	教授

第2部 活動報告

1. 活動記録

2024年度において高等研センターが行った活動は以下のとおりである。

開催件数	研究会(講演会、シンポジウム含む)	24件
刊行物	高等法政教育研究センター年次報告書(2023年度)	2024年7月(WEB公開)
高校・中学等の 訪問対応	訪問受入:道内8校、道外1校	
	出張講義:道内5校、道外1校	

2. センター主催・共催 講演会・シンポジウム・ワークショップ等の概要

2024 年度 開催件数

研究会(講演会、シンポジウム含む)		全24件
対象別 内訳	研究者	23
	学生・卒業生	24
	一般	3
開催 方式別 内訳	オンライン	14
	(ハイフレックス)	(14)

2024 年度に開催した講演会・シンポジウム・ワークショップ一覧

開催日	内容
4月27日(土)	<p>法理論研究会定例研究会 「明治初期の拷問廃止論をめぐって ——法の正統性の観点から」</p> <p>日時:2024年4月27日(土)14時～ 場所:北海道大学法学部棟3階315 センター会議室 (Zoomを利用したオンライン・ミーティングとのハイフレックス) 題目:明治初期の拷問廃止論をめぐって——法の正統性の観点から 報告者:嘉戸 一将 氏(龍谷大学文学部・教授) 主催:北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
5月16日(木)	<p>若手研究ランチョン:法学・政治学の最前線 第3回 津田 智成 氏 「近時の事件から考える公務員の個人責任」</p> <p>日時:2024年5月16日(木)12時00分～13時30分 場所:北海道大学 人文・社会科学総合教育研究棟 W508 室 題目:近時の事件から考える公務員の個人責任 報告者:津田 智成 氏 主催:北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>

開催日	内容
5月18日 (土)	<p>ワークショップ「体制転換と法」研究会 「体制転換三〇余年と社会的＝経済的権利」 (比較法学会 ミニ・シンポジウム A プレ報告会)</p> <p>日時:2024年5月18日(土)14時～18時 場所:北海道大学法学部棟3階315センター会議室 (Zoomを利用したオンライン・ミーティングとのハイフレックス) 総論:篠田優(北星学園大学) ロシア:篠田優(北星学園大学) 東欧(セルビアとハンガリー):伊藤知義(中央大学) 中国:宇田川幸則(名古屋大学) ベトナム:斉藤善久(神戸大学) 共催:「体制転換と法」研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
6月24日 (月)	<p>(共催)特別対談イベント「AI、ユーザー生成コンテンツ(UGC)と法」</p> <p>日時:2024年6月24日(月)10時30分～12時 場所:北海道大学高等教育推進機構 S205 教室 話題提供者:クリプトン・フューチャー・メディア株式会社 法務担当 菱山豊史氏 討論者:静岡大学情報学部情報社会学科教授 原田伸一郎氏、北海道大学法学研究科准教授 郭薇氏</p>
6月29日(土)	<p>法理論研究会定例研究会 「哲学における因果関係論の認識論的転換と法的因果関係」</p> <p>日時:2024年6月29日(土)14時～ 場所:北海道大学法学部棟3階321室 (Zoomを利用したオンライン・ミーティングとのハイフレックス) 題目:哲学における因果関係論の認識論的転換と法的因果関係 報告者:山本 展彰 氏(横浜国立大学大学院国際社会科学研究院・講師) 主催:北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
7月19日 (金)	<p>(共催)北大政治学研究会【7月定例研究会】</p> <p>日時:2024年7月19日(金)16時30分～ 会場:北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟 W203 室 テーマ:「政治改革の30年を振り返る」 報告者:山口 二郎氏(北海道大学名誉教授、法政大学法学部教授) コメンテータ:中村 督氏(北海道大学大学院法学研究科教授)</p>
7月20日 (土)	<p>法理論研究会／「体制転換と法」研究会共催 「中国における法律系知識人の類型化および日本との関係」</p> <p>日時:2024年7月20日(土)15時～ 方法:Zoomを利用したオンライン・ミーティング テーマ:「中国における法律系知識人の類型化および日本との関係」 報告者:孫 笑侠 氏(浙江大学数字法治大学院教授、法理学) 主催:北海道大学法理論研究会、「体制転換と法」研究会 北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>

開催日	内容
7月23日 (火)	<p>若手研究ランチオン:法学・政治学の最前線 第4回 開出 雄介氏 「国際法における約束という鉱脈とその発掘」</p> <p>日時:2024年7月23日(火)12時15分～ 場所:北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟 W408 室 題目:国際法における約束という鉱脈とその発掘 報告者:開出 雄介氏 主催:北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
8月5日(月)	<p>【オープンキャンパス特別企画】「あつまれ、未来の女性法律家!! ——弁護士・裁判官・検察官に会ってみよう！」</p> <p>日時:2024年8月5日(月)13時15分～16時30分 場所:北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟(W棟) 対 象:中学・高校・特別支援学校等に在籍する生徒、法曹に関心のある大学生や社会人、保護者・教育関係者 要参加申込:〆切 2024年7月21日(日) 参加費:無料 募集人数:第1部・第2部:定員100名、 第3部グループセッション:定員30名程度 主催:北海道大学法学部・大学院法学研究科・法科大学院、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター 企画・協力:札幌弁護士会 後 援:北海道大学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部、北海道、札幌市、北海道教育委員会、札幌市教育委員会、北海道新聞社、北海道弁護士会連合会、函館弁護士会、旭川弁護士会、釧路弁護士会、NHK 札幌放送局</p>
8月9日(金)	<p>法理論研究会 8月特別会「将来世代の利益を保護する法技術の展開」</p> <p>日時:2024年8月9日(金)14時～ 場所:北海道大学法学部棟3階315 センター会議室 (Zoomを利用したオンライン・ミーティングとのハイフレックス) 題目:将来世代の利益を保護する法技術の展開(国際法学会予備報告) 報告者:阿部 紀恵氏(神戸大学人間発達環境学研究科助教) 主催:北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
9月21日 (土)	<p>法理論研究会 9月特別会 尾崎一郎著『個人化する社会と閉塞する法』(日本評論社、2023年)合評会</p> <p>日時:2024年9月21日(土)14時00分～ 場所:北海道大学 法学部 403 室 (Zoomを利用したオンライン・ミーティングとのハイフレックス) 題目:尾崎一郎著『個人化する社会と閉塞する法』(日本評論社、2023年)合評会 評者:久保秀雄氏(京都産業大学法学部教授、法社会学)、菅原寧格氏(北海学園大学教授、法哲学)、角松生史氏(神戸大学法学部教授、行政法) 主催:北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>

開催日	内容
<p>9月26日 (木)</p>	<p>ワークショップ 「国際機関による担保法の生成と各国の受容における偏差」</p> <p>日時:2024年9月26日(木)14時～17時 開催方法:ハイブリッド方式(会場:東京大学本郷キャンパス法学部3号館8階会議室、オンライン:Zoom) 言語:英語 内容:《趣旨説明》曾野裕夫(北海道大学教授) 《報告》「国際機関の「偏差」に対する対応」Ignacio Tirado(UNIDROIT 事務局長) 「各国において国際機関が策定する統一法を受容するインセンティブ(仮)」William Brydie-Watson(UNIDROIT 上級法務官) 《コメント&質疑応答》 コメント:Charles Mooney Jr.(ペンシルバニア大学名誉教授)、沖野眞己(東京大学教授) 司会:原 恵美(中央大学教授) 主催:科研基盤A「多極化時代グローバル私法の新地平:私法統一の弾性化と国内受容における偏差の研究」プロジェクト 共催:東京大学先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
<p>10月15日 (火)</p>	<p>高等研センター主催研究会 「アジアの政治・法・宗教 ― 国際研究の最先端 ― 」</p> <p>日時:2024年10月15日(火)14時～18時 場所:北海道大学 人文・社会科学総合教育研究棟 W409 室 講演:“Where’s the Party? The Tragic Flaw of the 1986 Philippine People Power Revolution” ブライアン・ティオハンコ氏(東京大学大学院法学政治学研究科特任准教授、比較憲法) 「伝統中国財産保有秩序の形成における祖先祭祀・土地神信仰の役割について」松原健太郎氏(東京大学大学院法学政治学研究科教授、東洋法制史) 主催:北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター、北海道大学公法研究会、北海道大学政治研究会、北海道大学法理論研究会</p>
<p>11月9日 (土)</p>	<p>令和6年度 アドヴァンスト・セミナー「2023年の性刑法改正について」</p> <p>日程:令和6年11月9日(土)10:30～16:15 場所:北海道大学 人文・社会科学総合教育研究棟 W203 教室 対象:弁護士・司法書士・行政書士などの実務法曹・法務関係者／ 本学法科大学院修了者・在学生 受講料:無料 講師:佐藤陽子先生 (成蹊大学法学部教授・法制審議会刑事法(性犯罪関係)部会幹事) 内 容:「2023年の性刑法改正について」 主催:北海道大学法科大学院／法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>

開催日	内容
12月21日 (土)	<p>法理論研究会定例会 「米国海外汚職行為防止法(FCPA)の域外適用の構造と運用」</p> <p>日時:2024年12月21日(土)14時30分～ 場所:北海道大学法学部棟315号室(センター会議室) (Zoomを利用したオンライン・ミーティングとのハイフレックス) 題目:米国海外汚職行為防止法(FCPA)の域外適用の構造と運用 報告者:会沢恒氏(北海道大学法学研究科教授、英米法) 主催:北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
12月21日 (土)	<p>ワークショップ「体制転換と法」研究会</p> <p>日時:2024年12月21日(土)14:00～17:00 場所:北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟402号室(W402) テーマ:「比較法学からみた中国人権保障制度の現在 ——立法、司法における検証」(博士論文構想報告) 報告者:鄭媛(北海道大学大学院法学研究科・博士後期課程2年) 共催:「体制転換と法」研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2025年 1月25日(土)	<p>法理論研究会定例会「自然と現実の距離—北欧リアリズム再訪」</p> <p>日時:2025年1月25日(土)14時～ 場所:北海道大学法学部棟315号室(センター会議室) (Zoomを利用したオンライン・ミーティングとのハイフレックス) 題目:自然と現実の距離—北欧リアリズム再訪 報告者:菊地諒氏(立命館大学法学部准教授、法哲学) 主催:北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2月13日 (木)	<p>北大法学会シンポジウム 「横濱和弥氏『国際刑法における上官責任とその国内法化』合評会」</p> <p>日時:2025年2月13日(木)14:00～17:00 場所:北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟W409室 題目:横濱和弥氏『国際刑法における上官責任とその国内法化』合評会 報告者:横濱和弥氏、松尾誠紀氏、開出雄介氏、齊藤正彰氏 主催:北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
2月15日 (土)	<p>阿曾正浩先生最終講義(「体制転換と法」研究会)</p> <p>日時:2025年2月15日(土)14時～17時(終了時間は予定です) 場所:北海道大学法学部棟3階315センター会議室 (Zoomを利用したオンライン・ミーティングとのハイフレックス) テーマ:「ロシアにおけるメディア規制と非法治主義」 報告者:阿曾正浩先生(北見工業大学) 共催:「体制転換と法」研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>

開催日	内容
2月22日 (土)	<p>法理論研究会定例会「古典的法進化観念の再構成」</p> <p>日時:2025年2月22日(土)14時～ 場所:北海道大学法学部棟315号室(センター会議室) (Zoomを利用したオンライン・ミーティングとのハイフレックス)</p> <p>題目:古典的法進化観念の再構成 報告者:村田 陸氏(東京大学大学院法学政治学研究科・特任研究員、法哲学) 主催:北海道大学法理論研究会、北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>
3月1日(土)	<p>シンポジウム「統一私法の国内受容における『偏差』」</p> <p>日時:2025年3月1日(土)13:00～16:30 開催方法:ハイブリッド式 【会場】同志社大学東京オフィス・セミナー室</p> <p>趣旨説明 「私法統一における『偏差』という問題」曾野裕夫(北海道大学教授) 《立法》における偏差 「担保モデル法と担保法改正」沖野眞己(東京大学教授)・原 恵美(中央大学教授) 「MLETRと商法(船荷証券等)改正」藤田友敬(東京大学教授)・小出 篤(早稲田大学教授) 《解釈》における偏差 「CISGにおける売主の追完権と買主の修補費用相当額の賠償請求権の関係についての偏差」松井和彦(大阪大学教授) 「NY条約の解釈における偏差」高杉 直(同志社大学教授)</p> <p>ラウンドテーブル+質疑応答 主催: 科研基盤A「多極化時代グローバル私法の新地平:私法統一の弾性化と国内受容における偏差の研究」プロジェクト 共催: 国際取引法フォーラム、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター</p>

3. 広報・出版物

ホームページ

ホームページの充実はセンターの広報に極めて重要である。今年度も継続してホームページ上での企画の紹介に努めた。URL は以下のとおりである。

<https://www.juris.hokudai.ac.jp/ad/>

ホームページの構成は従来の表示方式をそのまま踏襲しながら、更新作業を行った。

コロナ禍以降、研究会等のオンライン開催が定着し、センターの主催・共催行事にも、ホームページを通じて多くの問い合わせが寄せられるようになった。学外の研究者・学生、一般といった幅広い層からの関心とニーズに的確に対応出来るよう、有効な情報発信を心がけていきたい。

4. 中学・高校等の訪問対応

2016年度から、中学・高校等からの訪問を積極的に受け入れることにした。これまで法学研究科の教員が散発的に受け入れていた訪問の窓口を本センターに一本化し、中学・高校と大学の双方の準備がスムーズに進むようにしている。

学部訪問

実施日	学校名	備考
5月14日(火)	砂川市立砂川中学校	2年生
5月23日(木)	根室市立光洋中学校	3年生
5月31日(金)	北海道札幌啓成高等学校	3年生 ※進路指導の一環
10月7日(月)	北星学園女子高校	※研究室訪問
10月7日(月)	札幌西高等学校	※研究室訪問
10月19日(土)	かえつ有明中・高等学校	中学3年生
11月15日(金)	札幌西高等学校	※研究室訪問
11月15日(金)	札幌市立啓明中学校	3年生
1月13日(月祝)	函館ラ・サール高等学校	

出張講義

実施日	学校名	備考
8月30日(金)	釧路湖陵高等学校	入試広報戦略に基づく高校訪問
10月9日(水)	札幌開成中等教育学校	アカデミック・ファンタジスタ事業
10月23日(水)	滝川高等学校	入試広報戦略に基づく高校訪問
11月6日(水)	札幌東高校	
11月7日(木)	愛知県立西春高校	オンライン説明会
11月26日(火)	女性大学(公開講座)	北海道立女性プラザ、札幌市

高等法政教育研究センター一年次報告書 25

2025 年 5 月発行

編集発行 北海道大学大学院法学研究科
附属高等法政教育研究センター

札幌市北区北 9 条西 7 丁目